

TCFD 提言に基づく情報開示

2026 年 2 月 13 日

 **メック株式会社**

当社グループは、「界面の創出と接合で世界一になる」という2030年ビジョンのもと、事業活動を通して界面価値創造を実現することで豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献するために、経営として取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。ものづくり企業として気候変動を重要な経営課題と位置付け、「環境保全」をマテリアリティの一つとして特定しており、2023年2月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が事業にもたらすリスク・機会および対応策について、同提言に沿った情報開示を行い、活動を推進しています。

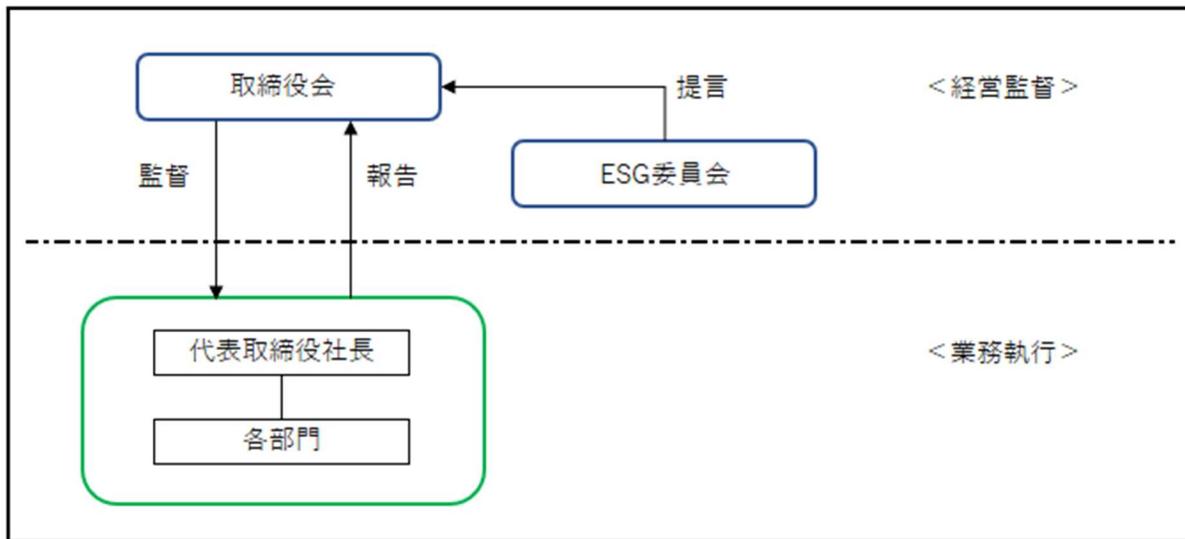
ガバナンス

当社は、研究開発型企業として気候変動を重要な経営課題と位置づけ、活動を推進しています。

当社を取り巻く気候関連のリスク・機会とその推進案につきましては、代表取締役社長を委員長とするESG委員会（※）において審議・策定された後、取締役会に年1回以上提言されます。

取締役会は、ESG委員会からの提言を受け、気候変動対応に関する方針決定、リスク・機会への取り組み推進、目標達成等について責任を負い、提言された内容について実効性の監督を行います。

(気候変動関連のガバナンス体制図)



※ESG委員会

コーポレート・ガバナンスの改革、社会的責任の遂行、環境保全への取り組みをそれぞれが共に連携して（共進的）一体となって進めるための経営戦略（ESG経営戦略）を策定し、提言することを目的としています。

委員会の提言によって、会社は経営戦略の広がりと多様性を実現するとともに、社員、お客様、社会および自然環境への豊かな関わり合いを通じて、中長期的に企業価値を創造しています。

委員長は代表取締役社長が務め、独立社外取締役が過半数を占める委員構成となっています。

開催頻度は年4回程度であり、事務局はESG推進部門が担っています。

戦略

TCFD は、気候関連のリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすのか、開示を求めています。TCFD 提言では、気候関連リスクは「移行」「物理」のカテゴリーに分類されています。

当社では同提言に基づき、目指すべきビジョンを掲げている 2030 年をターゲット年とし、リスク項目を検討しました。その中で、当社事業と関連性が深いリスク項目の洗い出しを行い、特に重要なリスクを特定しました。

また、気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会についても把握に努め、「移行」による変化の機会についても洗い出しを行いました。



(リスク・機会を踏まえたシナリオ分析)

パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べ 2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求するとされています。

当社は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第 6 次評価報告や国際エネルギー機関（IEA）の世界エネルギー見通しなどを参考に、CPS^{*1}による「4°Cシナリオ」、SDS^{*2}による「2°C未満シナリオ」、NZE^{*3}による「1.5°Cシナリオ」から 2030 年の世界を想定し、事業経営における移行リスクと物理リスクの検討を開始しました。

気候変動対策が進む「1.5/2°C未満シナリオ」では、カーボンニュートラル実現に向けて政策規制が強化され、社会全体が積極的に気候変動対策に取り組むシナリオで、環境に配慮した製品への需要の高まりや、電子基板・半導体業界における新市場に係る機会の創出が考えられ、また、炭素税の導入などによる生産や原料調達コストの上昇といった影響が想定されます。

「4°Cシナリオ」では、脱炭素の施策が十分に推進されず、洪水などの自然災害の頻発化や激甚化による影響の可能性が高まると考えられます。

気候変動関連リスクと機会を評価するにあたり、当社およびステークホルダーにとっての重要度を相対的に検討しました。

*1 CPS: Current Policy Scenario

*2 SDS: Sustainable Development Scenario

*3 NZE: Net-Zero Emissions by 2050 Scenario

■気候関連のリスク一覧

移行	政策・規制	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税の導入/拡大による操業コストの増加 ・各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止
	技術	<ul style="list-style-type: none"> ・生産コストの増加 ・環境配慮型製品開発の遅れ ・環境配慮型製品開発投資コストの増加
	市場	<ul style="list-style-type: none"> ・大量の水が使用される商材の需要減少
	評判	<ul style="list-style-type: none"> ・評価基準の厳格化と開示要請分野の拡大への対応遅れによる企業ブランドや評価の低下
物理	急性	<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象/自然災害の頻発化/激甚化
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> ・水/電力/原材料、自然資源の供給不安

前表、リスク一覧から特に重要度が高いと考えるリスクを下表のとおり特定しました。

■気候関連のリスク（1.5/2°C未満シナリオ）：低炭素経済への「移行」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
政策・規制	各国の法規制による原材料の調達困難化や原料/製品の生産、販売の制限/禁止による当社売上の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズの早期収集 ・環境配慮型製品の先行開発 ・サプライチェーンマネジメントの強化 	○	-	-	-	○	○
	炭素税の導入/拡大による操業コストの増加		○	-	-	-	○	○
技術・市場	顧客において環境に配慮した生産工程の変化が起き、当社がこれに追隨できないことによる売上の減少		-	○	○	-	○	○

■気候関連のリスク（4°Cシナリオ）：「物理的」による変化

想定されるリスク		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
急性	異常気象や自然災害の深刻化・増加による事業所・工場の稼働停止や交通網遮断に起因する仕入・出荷停止による売上の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・代替生産体制の維持強化 ・サプライチェーンマネジメントの強化 ・BCP の整備/強化 (柔軟な勤務体制等) 	-	○	○	-	○	○

気候変動に伴う環境問題や事業環境の変化とその影響から生じる機会について、下表のとおり特定しました。

■ 気候関連の機会：「移行」による変化

想定される機会		当社の対応	影響度			発生時期		
			小	中	大	短期	中期	長期
資源効率性	DX・GX の進展に伴う当社環境配慮型製品の売上増加		-	○	○	-	○	○
製品・サービス	DX・GX の進展に伴う半導体・デジタル産業の成長と発展および AI 技術活用領域の拡大による当社関連の電子部品の需要拡大による売上増加 【車載関連】 自動運転技術の進展、EV 車の普及に伴う車載半導体・基板の需要増加による当社製品の売上機会増加 【高周波関連】 クラウドサービスの普及・ビッグデータ分析の需要増加に伴うデータセンター市場拡大による当社製品の売上機会増加 【半導体関連】 IoT、AI 技術の高度化と大容量・高速通信対応に伴う半導体・パッケージ基板需要拡大による当社製品の売上機会増加	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズの早期収集 ・環境配慮型製品の先行開発 	-	○	○	○	○	○

(対象範囲)

当社グループ全体

(影響度) 発生頻度や金額の影響度の面から

小：ほとんど影響なし（1 億円未満）

中：事業の一部に影響がある（1 億円以上 10 億円未満）

大：事業の停止もしくは大幅に縮小・拡大するほどの影響がある（10 億円以上）

(発生(顕在化)時期)

短期：2030 年ビジョン中期経営計画 Phase2 の最終年度である 2027 年まで

中期：2030 年ビジョン中期経営計画 Phase3 の最終年度である 2030 年まで

長期：2031 年以降

リスク管理

当社ではリスク管理として、事業リスクマネジメント、情報セキュリティ、品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムによる取り組みを継続的に行うことで、事業ならびに気候変動をはじめとする環境関連のリスクの把握と分析、評価を行っています。毎月の品質会議、半期ごとのリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会で、各会事務局は重要事案について報告しています。

気候関連のリスク・機会については、毎年、関連部門と連携し、その認識・進捗確認に努め、評価プロセスによって特定した重要度の高いリスク・インパクトについては、各会事務局が ESG 委員会に報告の上、ESG 委員会にて協議・決定しています。また、必要に応じ、取締役会に諮っています。

指標と目標

当社グループは、「環境保全」に関する気候変動問題への対応として、2030 年の定性的目標に次の 2 つを掲げています。

- ・社会の持続的な成長のため、地球環境問題に真摯に取り組む
- ・エネルギー使用の削減とネットゼロに向けての取り組みを実施

具体的に、次のように CO₂ 削減目標を定め取り組んでいます。

- ・2030 年度までに国内の Scope1・2 の総排出量 実質 50% 削減（基準年度：2017 年度）
- ・2050 年に向けて CO₂ 排出量 実質 0 を目指す

以上

当社グループの CO₂ 排出量の推移につきましては、下記ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mec-co.com/sustainability/esg-data/>